

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132063	東京都	府中市	都市 IV－3

(1)民間委託

		【参考】	
／＼	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6% 98.2%
案内・受付			92.3% 86.3%
電話交換			96.3% 90.2%
公用車運転			86.7% 87.6%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 97.2%
学校給食(調理)			93.5% 73.2%
学校給食(運搬)			95.8% 91.0%
学校用務員事務	○	現状維持の予定	37.9% 38.2%
水道メーター検針			100.0% 98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0% 97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.2%
在宅配食サービス			96.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.8%
ホームページ作成・運営			100.0% 98.1%
調査・集計			96.3% 96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
【参考】		委託率	
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

類似団体	
実施率	委託率
71.0%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

							【参考】
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率 全国(市区町村分)導入率
体育館	8	1	12.5%	施設の老朽化等が課題となっており、現在、体育館を含んだスポーツ施設の再配置や集約など、施設配置等の適正化に向けた検討を進めているため。	1	施設の老朽化等の課題があり、指定管理者の参入等が困難であることが見込まれるため、民間への委託が困難な業務等については職員が施設に常駐し、管理業務等を行わざるを得ない状況がある。	68.2% 40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	0	0.0%	施設の老朽化等が課題となっており、現在、競技場を含めたスポーツ施設の再配置や集約など、施設配置等の適正化に向けた検討を進めているため。	0		60.8% 49.2%
プール	9	1	11.1%	プールについては、経年劣化が進んでおり、一部の施設については廃止に向けた具体的な手続を進めているため。また、現在、プールを含めたスポーツ施設の再配置や集約など、施設配置等の適正化に向けた検討を進めているため。	0		67.2% 52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0% 13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		70.0% 84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		58.8% 75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5% 59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4% 74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7% 65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0% 43.0%
大規模公園	0	0			0		80.4% 44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理制度を含めた、民間活力導入について、現在検討中のため。	0		30.8% 16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		80.0% 36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の特長性から、業務の公平で公正な運営が求められるため、現在のところは直営で運営しているが、大規模改修実施に伴う民間活力導入可能性調査を行う予定があることから、次期計画が決定するまでは直営を継続するもの。	1	市民斎場施設にふさわしく、効率的な運営、施設・設備の維持管理強化そして経費の節減を図るため、再任用職員の活用等で対応した。	26.3% 23.3%
図書館	13	0	0.0%	中央図書館については、PFI法に基づき運営しており、契約期間内であるため。	13	民間事業者のノウハウの発揮と市の基幹業務への注力による長期的な視点に立った運営を行っている。	26.0% 21.2%
博物館 (美術館、科学館、天文館、動物園等)	2	1	33.3%	・当該美術館の規模では導入のメリットが少ないと判断。教育普及事業は直営で実施することに意義がある。 ・平成30～32年度において府中市文化センター方策討議協議会において運営費及びコスト面からも現行の管理・運営体制を上回る効果を見込めることは無いとの判断から指定管理者制度導入については現在検討していない。	1	・当該美術館の規模では導入のメリットが少ないと判断。教育普及事業は直営で実施することに意義がある。	32.2% 28.6%
公民館、市民会館	12	1	8.3%		11	公民館・高齢者福祉館・児童館の複合施設である文化センターについては運営・コスト面からも直営の方が効果的と判断され、指定管理者の導入はせず市直営で運営をしている。	33.2% 23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		69.4% 52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	指定管理者制度と委託事業を比較した際に、指定管理者制度を選択する特長の理由がないため。	0		51.7% 49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0% 75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0% 47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては多岐にわたる関係機関との調整が必要であり、直営で運営する方が効率的なため。	1	保健センターについては多岐にわたる関係機関との調整が必要であり、直営で運営する方が効率的	58.8% 52.9%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	現在抱えている運営上の課題解消のための方策を検討した結果、として令和3年度から一部施設の運営を民間事業者へ委託することとしたため。	8	一部児童クラブの運営委託開始に伴い、公設学童クラブ全体の育成の質の平準化のため、自治体職員を継続的に委託導入施設を巡回指導する等して、統括的な役割を果たしてもらうため。	39.0% 24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○
【参考】				
実施率(類似団体)				
自治体クラウド				
単独クラウド				
19.4%				
80.6%				
全国				
自治体クラウド				
単独クラウド				
46.5%				
53.5%				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体					
策定割合					
100.0%					
全国(市区町村分)					
策定割合					
99.9%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		作成予定		作成完了予定年度	
		○				0	
【参考】							
類似団体							
作成割合							
96.8%							
全国(市区町村分)							
作成割合							
91.4%							

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体